業務委託仕様書

1 件名

令和6年度省力・低コスト造林技術の普及に向けた調査委託事業

2 事業目的

森林の適正な管理と森林資源の持続的な利用のためには、主伐後の再造林の確実な実施が不可欠であるが、高い造林経費や造林作業手の不足が課題となっている。このため、造林の省力化・低コスト化に向けて、伐採と造林の一貫作業や低密度植栽、大苗等の植栽による下刈り回数の削減等の個別技術の現場実証等が進められており、それらの技術について、令和5年度に体系的な整理を行い、省力・低コスト造林に係る技術指針（案）（以下、「指針案」という。）を作成したところである。

一方で、これらの技術の活用は、一部の地域や事業体にとどまっており、全国的な取組とはなっておらず、これらの技術・取組方法等の普及が課題である。

そのため、本業務は、これらの省力・低コスト造林技術の林業現場での定着に向けて、個別の技術を体系的に整理した指針案を元に、各地で省力・低コスト造林技術の事例を収集したうえで、省力・低コスト技術の普及啓発の活動を行うものである。

3 事業内容

本事業の目的を達成するため、指針案に基づく各地の取組事例を収集し、事例集の作成を行う。

あわせて、各地で省力・低コスト造林技術の普及啓発活動を実施することとする。

(1) 省力・低コスト造林技術指針（案）に基づく取組事例集の作成

指針案に記載された造林技術について、その技術をわかりやすく示すため、実際に各技術に取り組んだ事例集の作成を行うこと。作成に当たっては、以下の技術について、各3～5事例程度収集することとし、それぞれの事例について、その技術を活用することで省力化することが出来た人工数や、低減することができたコストについて明らかにするとともに、作業に当たっての留意点や低コスト化に取り組むことで得られた効果（労働力の確保、年間の取扱事業量の増加等）についても明記すること。

また、事例の収集に当たっては可能な限り、広く全国で収集を行うこととし、具体的な取りまとめ方法や、各技術において収集すべき事例について、調査に先立って発注者と事前に協議すること。

（作成する技術）

- ・機械地拵え
- ・機械による苗木運搬
- ・コンテナ苗の植栽（生産）
- ・伐採と造林の一貫作業
- ・低密度植栽
- ・下刈り回数の削減（大苗やエリートツリー植栽も含む）
- ・下刈り面積の削減
- ・付帯施設（シカ柵設置）

・その他の技術（ドローンによる苗木運搬等）

(2) 省力・低コスト造林技術についての普及啓発活動の実施

省力・低コスト造林技術の普及を図るため、全国5カ所程度で普及に向けたシンポジウムを開催すること。

開催に当たっては、特定の地域に偏ることなく開催地を選定することとし、有識者による省力・低コスト技術の説明とあわせ、実際に省力・低コスト技術に取り組んでいる現場視察の開催を検討すること。

なお、開催のうち1回は東京開催とし、東京開催では、有識者による講演会とし、オンライン開催を併用するなどして、広く全国の事業者や自治体職員が参加できる方法とすること。

(3) 省力・低コスト技術指針の完成と、都道府県への配布

指針案について、更なる文献調査や(1)の事例集の作成、(2)の普及活動を通じて得られた知見を元に見直しを行うこと。なお、見直しに当たっては必要に応じて、有識者に意見を求めること。

見直しを踏まえ作成した省力・低コスト技術指針と(1)で作成した事例集を合わせた冊子(製本300部(くるみ綴じ))を作成し、発注者が指定した都道府県の担当部署に各5部、残部を「5 成果物」とあわせ、成果物提出場所へ提出すること。

なお、印刷前にその体裁等について、改めて発注者のチェックを受け、その了承を得ること。

4 事業期間

契約締結の日から令和7年3月14日までとする。

5 成果物

シンポジウムの開催概要など事業の結果を取りまとめた成果物を、紙媒体及び電子媒体(DVD-R)にて提出する。なお、電子媒体は、ウイルス対策を実施した上で、ウイルス対策に関する情報(ウイルス対策ソフト名、ウイルス定義、チェック年月日)を記載したラベルを貼付し、提出する。

- ・事業報告書 10部
- ・電子媒体(DVD-R) 1部

提出場所：林野庁森林整備部整備課造林間伐対策室造林間伐企画班
(農林水産省 別館7階 ドアNo. 別718)

6 その他

(1) 実施スケジュール及び実施体制を契約締結後10日以内(土、日、祝日を除く)に提出するものとする。

(2) 業務の目的を達成するために、林野庁担当者は、業務状況・進行状況に関して必要な指示を行えるものとし、受託者はこの指示に従うものとする。なお、受託者は、林野庁担当者と本事業の円滑な進捗及び成果品の質の向上を図るため、本事業の進捗状況等について林野庁の求めに応じて報告を行うほか、打合せを初回、中間、完了時以外にも必要に応じて実施するものとする。

(3) 本調査については、農林水産省が省力・低コスト造林に資する情報として以下のWebサイトで公開している資料の内容を十分理解した上で実施するものとする。

<https://www.rinya.maff.go.jp/j/kanbatu/houkokusho/syokusai.html>

- (4) 受託者は、本事業の遂行に当たり知り得た事項について、契約期間に関わらず外部に漏らしてはならない。なお、本事業の遂行を支援した学識経験者の所属する研究機関が本事業の成果を学会発表や学術論文等において公表したい場合は、事前に発注者と協議を行うものとする。
- (5) 本事業の受託者は、成果物等について、納品期日までに農林水産省に内容の説明を実施して検収を受けるものとする。検収の結果、成果物等に不備又は誤り等が見つかった場合には、直ちに必要な修正、改修、交換等を行い、変更点について農林水産省に説明を行った上で、指定された日時までに再度納品するものとする。
- (6) 本業務における成果物の著作権者及び二次的著作物の著作権（著作権法第21条から第28条に定める全ての権利を含む。）は、受注者が本調達の実施の従前から権利を保有していた等の明確な理由によりあらかじめ提案書にて権利譲渡不可能と示されたもの以外は、全て農林水産省に帰属するものとする。

農林水産省は、成果物について、第三者に権利が帰属する場合を除き、自由に複製し、改変等し、及びそれらの利用を第三者に許諾することができるのと同時に、任意に開示できるものとする。

本件に関する権利（著作権法第21条から第28条に定める全ての権利を含む。）及び成果物の所有権は、農林水産省から受注者に対価が完済されたとき受注者から農林水産省に移転するものとする。

納品される成果物に第三者が権利を有する著作物（以下、「既存著作物」という。）が含まれる場合には、受注者は、当該既存著作物等の使用に必要な費用の負担及び使用許諾契約等に関わる一切の手続を行うこと。この場合、本業務の受注者は、当該既存著作物の内容について事前に農林水産省の承認を得ることとし、農林水産省は、既存著作物等について当該許諾条件の範囲で使用するものとする。

受注者は農林水産省に対し、一切の著作者人格権を行使しないものとし、また、第三者をして行使させないものとする。
- (7) 本事業における人件費の算定に当たっては、別添の「委託事業における人件費の算定等の適正化について」に従って行うものとする。なお、発注者は受諾者から提出された人件費の算定について確認するため、原則として人件費単価表（受諾者が組織として人件費単価を定めている場合）又は実際に従事する（した）者の給与明細を確認する。
- (8) 受託者は、事業の実施に当たり、関連する環境関係法令を遵守するとともに、新たな環境負荷を与えることにならないよう、生物多様性や環境負荷低減に配慮した事業実施及び物品調達、機械の適切な整備及び管理並びに使用時における作業安全、事務所や車両・機械などの電気や燃料の unnecessary 消費を行わない取組の実施、プラスチック等の廃棄物の削減、資源の再利用等に努めるものとする。
- (9) この仕様書に定めなき事項又はこの業務の実施に当たり生じた疑義については、必要に応じ林野庁担当者と受託者が協議を行うものとする。
- (10) 本事業の実施に伴い収集した調査データ等については、データの集計等に利用可能なデータ形式（Excel、Word等）により、電子媒体（DVD-R）にて提出すること。なお、提出場所及びウイルス対策については、5の成果品の提出と同様とする。